

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	広報課広聴室広聴相談班						
施策名	県民の参画と協働の推進		連絡先	078-362-3022						
事業名	走る県民教室(昭和52年度～)		連絡先	078-362-3022						
事業目的	地域住民が県内の県施設等を見学することを通じて、県政理解と地域間交流の促進を図る。									
事業内容	<p>県内の団体が県の施設などの見学を通じて、県政の理解を深めてもらうとともに、地域間の交流を図っていくため、県がバス借上料の一部を補助。</p> <p>○対象団体 県内の自治会、婦人会、老人クラブ、子ども会などの地域団体やグループ</p> <p>○補助要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県内(一部県外)の「1日コース」又は「1泊2日コース」の行程 ・「1日コース」…県施設を2カ所以上、又は県及び市町の施設各1カ所以上を見学 ・「1泊2日コース」…県施設を3カ所以上、又は県2カ所以上と市町施設1カ所以上を見学 ※対象となる見学施設は県が指定する「見学施設一覧」から選択 ・1施設につき、40分以上の見学 ・参加人数は20人以上(当日の参加者が20人以上であること) <p>○補助金額 「1日コース」25千円、「1泊2日コース」50千円</p> <p>○補助台数 2,000台</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		47,848千円		59,428千円		56,610千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	47,848千円		59,428千円		56,610千円			
	一般財源		0千円		0千円		0千円			
人件費②		従事人員	4.8人	従事人員	4.8人	従事人員	4.8人			
		37,982千円		38,092千円		38,846千円				
総コスト(①+②)		従事人員	4.8人	従事人員	4.8人	従事人員	4.8人			
		85,830千円		97,520千円		95,456千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	実施台数	2,000台/年 2,100台/年 2,000台/年	H26 H27 H28	1,749台 (49.1千円)	1,811台 (53.8千円)	2,000台 (47.7千円)	87.5%	90.6%	100.0%	
県民局管外への見学台数の割合(1台につき複数箇所の見学有り)	91.0% ※過去5年間の管外割合の最高率90.6%を基本とする	H28	88.2% 管外3,348台 (全体3,797台)	89.8% 管外3,528台 (全体3,929台)	91.0% 管外3,949台 (全体4,339台)	96.9%	98.7%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		県・市町施設や様々な行政施策に直接触れることにより県政理解の促進を図り、県政の基軸である参画と協働の推進及び地域間交流の拡大を図ることが必要である。近年の厳しい景気状況等の影響もあり、実績台数が伸び悩むものの、年間6万人超の県民に利用されており、多くの県民の県政理解と地域間交流の推進につながっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		H26年度第3次行革において、大幅な台数の削減(2,500台→2,000台)をするなど、実績に応じた見直しを適時行ってきた。また、一台あたりのコストはほぼ横ばいで推移しており、効果的な事業運営に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		第3次行革プランにおいて、実績等に合った予算台数として2,000台に見直したところであり、今後は目標である2,000台に近い台数で推移するものと見込まれる。また、事業目的の一つである地域間交流の促進では遠方への見学を希望する団体が多いことが反映し、指標とした管外への見学台数がここ数年はほぼ9割と高い割合となっており、今後もこの傾向が継続するものと考えられる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県民の県政理解と地域間交流の促進に役立つ県民ニーズの高い効果的な事業であるため、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	地域創生課							
施策名	地域創生戦略の策定・推進										
事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業 (平成28年度～)		連絡先	078-362-4221							
事業目的	兵庫県地域創生戦略(平成27年9月策定、以下「戦略」という)における社会増対策の一環として、マスメディアの発信力を活用し、訴求対象別(若年層・ファミリー層・壮年層等)・地域別(首都圏等)に“兵庫の魅力”をアピールすることで、県外人口の流入を促進を図る。										
事業内容	<p>①マスメディアの活用による広報展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マスメディアのロケ・取材誘致(地域創生版ファミトリップ) 10月の地域創生月間における番組放映等を想定し、テレビ放送局や移住定住雑誌の制作担当部を対象としたプロモーション活動を展開 <ul style="list-style-type: none"> ・県内でのPR:マスコミ向け”兵庫の魅力”紹介バスツアー ・首都圏でのPR:マスコミ向けプロモーション(プロモーションDVD制作、情報提供) ○訴求対象別・地域別広報媒体への広告掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・若年層向け:配架型フリーペーパー、Web広告等 ・ファミリー層向け:各戸配布型フリーペーパー ・シニア向け:新幹線配架型フリーペーパー <p>②首都圏でのプロモーション活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東京兵庫県人会、各種同窓会等における情報提供 ○国・県・市町が設置する東京の情報発信拠点、アンテナショップ等でのPRほか 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		20,154千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		9,808千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		10,346千円				
人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	3.0人				
		0千円		0千円		24,279千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	3.0人				
		0千円		0千円		44,433千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	移住相談件数 ※「カムバックひょうご東京センター」相談件数	5年間で 5,000件	31	-	-	1,400件	-	-	28.0		
自己評価	事業の必要性・有効性	社会増対策の一環として県外人口の流入を促進するためには、首都圏等における“兵庫の認知度向上”を図る本事業の実施が不可欠である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	兵庫の認知度向上に向けた、マスコミ向けのファミトリップ(ロケ・取材誘致)、首都圏等住民向けのプロモーション活動など、効果的・効率的な事業実施に必要な予算配分である。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	マスメディアの発信力の活用、人口が集中する首都圏等を中心とした対象地域の設定、訴求対象に応じた広報の内容・媒体の設定等により、戦略的な広報展開を図り、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	戦略に位置付けた施策の本格展開を図る「地域創生元年(平成28年度)」に際し、首都圏等における“兵庫の認知度向上”を図り、県外人口流入の流れをつくる。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	しごと支援課しごと企画班						
施策名	魅力ある田舎暮らし情報の発信、移住支援									
事業名	ふるさと人材確保応援事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3227						
事業目的	若年労働者の域外流出等により中長期的に著しい人口減少が見込まれ、深刻な労働力不足が想定される5地域（北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路）において、各地域の実情に応じたUJIターンや地域内定着の促進のための雇用施策を展開することにより、ふるさと企業と学生等のマッチングを図る。									
事業内容	<p>県民局、ハローワーク、市町、経済団体、自治会、学校等で構成する協議会を設置及び、関係県民局に地域人材確保コーディネーターを配置し、以下の取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学、専門学校生等の帰省時期に合わせた就職面接会、企業説明会の開催 ○ ハローワークとの連携による求人開拓、求人情報の共有 ○ 自治会等を通じた求人ニュース等の提供 等 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		6,134 千円		6,186 千円		6,186 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	6,134 千円		6,186 千円		6,186 千円			
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		10,091 千円		10,154 千円		10,233 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	就職説明会による就職者数 (合計)	230人 (H26 180人) (H27 190人)	H28	239人 (42 千円)	230人 (44 千円)	230人 (44 千円)	132.8%	121.1%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		本事業は、県内でも極めて高齢化が進み、将来的な人口減少による労働力不足と、これに伴う地域の活力の衰退が大きな課題となる地域を対象としている。これらの課題への対応として、地域が一体となって若年者の地域内定着やUJIターン促進等を図る必要がある。また、本事業を通じ、地域人材確保協議会を構成することで、関係機関によるネットワークが構築され、地域が主体となった取組が可能となる。企業説明会における就職者数も目標値を達成し、成果が上がっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		大学、専門学校生等の帰省時期に合わせた就職面接会の開催や企業説明会の開催、ふるさとを離れている者に対する家族・自治会等を通じた求人情報の提供などにより、効率的な実施が図られている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		雇用情勢の持ち直しにより、同事業による人材確保は困難が見込まれるものの、関係機関との連携により現水準の就職者数を目標とする。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	但馬、丹波、淡路地域（平成20年度～）、北播磨・西播磨地域（平成24年度～） 今後も、就職面接会や企業説明会の開催、ふるさと企業の魅力発信力の強化に向けた取組等により、若年者の地域内定着やUJIターン就職を促進する。									

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班							
施策名	商店街の再生・活性化支援		連絡先	078-362-3326							
事業名	中小小売商業経営支援事業（平成4年度～）										
事業目的	（公財）ひょうご産業活性化センターが行う情報提供や各種相談等を支援することにより、中小小売商業の活性化を図る。										
事業内容	（公財）ひょうご産業活性化センターに対し補助 ① 情報提供の実施 ○ 中小小売商業に関するDVD・書籍等の収集・閲覧 ○ 情報誌「商ひょうご」の発行（年4回） ○ 商圏情報の提供 ② 窓口相談の実施 中小小売商業者の個別具体的な相談に対応（週1回。無料） ③ 商業支援シニアマネージャーの設置 商店街・個店に対する指導助言や商業関係団体との連携推進等を実施 ④ 商業アドバイザーの派遣 負担割合：県2／3、商業者等1／3 ⑤ 調査研究の実施 等										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		11,432 千円		10,170 千円		10,131 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	11,432 千円		10,170 千円		10,131 千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		14,597 千円		13,344 千円		13,368 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	商業アドバイザー派遣回数	36件	毎年度	36件 (405千円)	36件 (371千円)	36件 (371千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
	窓口相談の相談実施件数	1,200件	毎年度	1,299件 (11千円)	1,238件 (11千円)	1,200件 (11千円)	108.3%	103.2%	100.0%		
窓口相談での課題解決率	80.0%	毎年度	74.1%	80.0%	80.0%	92.6%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性	適切な情報提供や相談機会が提供されなければ、円滑な商業経営や運営は困難であることから、ソフト面でのきめ細かな支援を行う必要があり、施設整備やテナントリーシングなど専門性の高い相談にも対応しており有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	経費削減を図り、事業費のコストは年々逓減している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き適切な情報提供や窓口相談の実施、商業アドバイザーの派遣により、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	経営基盤が脆弱な中小小売商業者のための事業であり、情報の提供や各種相談をはじめとしたソフト面でのきめ細かい支援が必要であるため、継続して実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援									
事業名	商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	商店街の空き店舗への新規出店や地域交流・生活支援を図る施設の設置運営の取組等を支援することにより、商店街等における新陳代謝を促進し、活性化やコミュニティ機能の強化を図る。									
事業内容	<p>(公財)ひょうご産業活性化センターに対し補助</p> <p>① 空き店舗需給マッチングシステム事業</p> <p>② 空き店舗対策事業</p> <p>○ 新規出店・開業支援 3か月以上入居のない空き店舗への出店や子育て・高齢者支援施設等の設置に対し改装費・賃料等を支援（(新)若者・女性チャレンジ枠を創設） ・補助率 1/3 ・補助限度額 初年度1,500千円、2年目500千円</p> <p>○ 商店街空き店舗再生支援事業 商店街等が空き店舗を借り上げ、魅力ある出店者を誘致する取組を支援 (拡)複数の空き店舗を一体的に出店誘致するためのコンサル委託料を対象経費に追加 ・補助率 1/2 ・補助限度額 1店舗あたり 1年目2,000千円、2年目750千円、3年目350千円 (新)コンサル委託料1,000千円（定額）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		8,168 千円		31,367 千円		39,616 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	8,168 千円		31,367 千円		39,616 千円			
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		11,333 千円		34,541 千円		42,853 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	空き店舗の解消件数	90件	毎年度	87 件 (130 千円)	90 件 (384 千円)	90 件 (476 千円)	96.7%	100.0%	100.0%	
しごと創出人数	40人	毎年度	-	-	40 人	-	-	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化の支援が必要かつ有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		H27当初の阪神・淡路大震災復興基金事業の一般財源振替及び若者・女性チャレンジ枠の創設により事業コストが増加しているが必要な経費である。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		引き続き空き店舗需給マッチングシステムの適切な運用及び開業希望者等への積極的なPRにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	魅力ある個店の新規出店による商店街の活性化を推進するため、若者・女性チャレンジ枠の創設や複数の空き店舗を一体的に出店誘致するためのコンサル委託料を対象経費に追加するといった拡充を行う。									

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班																					
施策名	商店街の再生・活性化支援																								
事業名	商店街支援事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3326																					
事業目的	商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズに応じた活性化事業を支援することにより、商店街の地域コミュニティ機能の強化、地域の社会的課題の解決、地域の元気の創出を図る。																								
事業内容	商店街・小売市場等に対し補助 ① (拡)商店街元気づくり事業 商店街等が地域と一体となって実施するイベント等を支援(連続イベントに対する支援を拡充) ○ 補助率 対象経費の額に応じた定額 ○ 県補助額 [基礎分]+[連続イベント加算分] 上限:基礎分を含めイベント10回(被災地は12回)まで ② 活性化プラン策定事業 地域特性、地域ニーズに対応した活性化プランづくりを支援 ○ 補助率 定額 ○ 補助限度額 1,000千円 ③ 商店街コミュニティ機能強化応援事業 地域課題に対応したソフト事業を支援 ○ 補助率 1/2 ○ 補助限度額 5,000千円(最長3年)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">[基礎分]</th> <th colspan="2">[連続イベント加算分]</th> </tr> <tr> <th>対象経費</th> <th>補助額</th> <th>対象経費</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,500千円以上</td> <td>400千円 (被災地500千円)</td> <td>200千円以上</td> <td>100千円/回</td> </tr> <tr> <td>1,000～1,500千円未満</td> <td>300千円 (被災地400千円)</td> <td colspan="2">ただし、1回200千円未満のイベントは対象経費の1/2</td> </tr> <tr> <td>500～1,000千円未満</td> <td>200千円 (被災地300千円)</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> ただし、500千円未満は対象経費の1/4		[基礎分]		[連続イベント加算分]		対象経費	補助額	対象経費	補助額	1,500千円以上	400千円 (被災地500千円)	200千円以上	100千円/回	1,000～1,500千円未満	300千円 (被災地400千円)	ただし、1回200千円未満のイベントは対象経費の1/2		500～1,000千円未満	200千円 (被災地300千円)					
[基礎分]		[連続イベント加算分]																							
対象経費	補助額	対象経費	補助額																						
1,500千円以上	400千円 (被災地500千円)	200千円以上	100千円/回																						
1,000～1,500千円未満	300千円 (被災地400千円)	ただし、1回200千円未満のイベントは対象経費の1/2																							
500～1,000千円未満	200千円 (被災地300千円)																								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額																		
	事業費①		32,357千円		74,000千円		61,200千円																		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円																		
		県債	0千円		0千円		0千円																		
		その他()	0千円		0千円		0千円																		
		一般財源	32,357千円		74,000千円		61,200千円																		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人																	
		4,748千円		4,762千円		4,856千円																			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人																		
		37,105千円		78,762千円		66,056千円																			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)																		
		目標値	年度				H26	H27	H28																
	支援件数	75件	毎年度	78件 (476千円)	119件 (662千円)	75件 (881千円)	104.0%	159.0%	100.0%																
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	100.0%	60.0%	60.0%	166.7%	100.0%	100.0%																	
自己評価	事業の必要性・有効性	商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用などの地域特性や住民ニーズ、地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。																							
	事業コストに対する評価、見直し状況	H27当初の阪神・淡路大震災復興基金事業の一般財源振替により事業コストが増加しているが、H28当初にはH27実績見込に応じた件数見直しを行っている。																							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。																							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																							
	説明	現行の一般枠と特別認定枠を統合し、年間を通じて商店街のにぎわいを創出するため、連続イベントに対する支援を拡充する。																							

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援									
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	共同施設の建設・改修・撤去や、低・未利用不動産活用による新規テナント誘致、商店街店舗の外観改修による美観形成、昼夜の回遊性向上の取組を支援することにより、商店街・小売市場の賑わい創出や活性化、まち全体の魅力創出を図る。									
事業内容	<p>商店街・小売市場等に対し補助</p> <p>① 商店街・小売市場共同施設建設費助成事業 共同施設の建設・改修・撤去を支援 ○補助率 1/3 [補助限度額] 8,000千円</p> <p>② 商店街共同施設撤去支援事業 住宅転換等を目的とするアーケード等の共同施設の撤去を支援 ○補助率 2/3(県 1/3、市町 1/3)(通常分) 9/10(県9/20、市町9/20)(特別枠) ○補助限度額 5,000千円</p> <p>③ 再開発ビル等再整備事業(旧商店街・まち再生整備事業) 低・未利用不動産活用による新規テナント誘致のための再生整備を支援 (拡)複数の空き店舗を一体的に誘致するためのコンサル委託を対象経費に追加 ○補助率 2/3(県1/3、市町1/3) [補助限度額] 10,000千円</p> <p>④ 商店街個店外観整備事業 商店街店舗の外観改修による美観形成や昼夜の回遊性向上の取組を支援 ○補助率 1/4 [県補助限度額] 2,500千円</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		2,384 千円		75,000 千円		53,500 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	2,384 千円		75,000 千円		53,500 千円			
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		4,748 千円		4,762 千円		4,856 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人			
		7,132 千円		79,762 千円		58,356 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	支援件数	15件	毎年度	2件 (3,566千円)	22件 (3,626千円)	20件 (2,918千円)	13.3%	146.7%	133.3%	
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	100.0%	60.0%	60.0%	166.7%	100.0%	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	共同施設建設などの商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、にぎわい創出につながる。また、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、空き店舗等の住宅転換の促進、まち全体の魅力創出につながる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	H27当初の阪神・淡路大震災復興基金事業の一般財源振替により事業コストが増加しているが、H28当初にはH27実績見込に応じた件数見直しを行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	25年度補正予算に基づく国の商店街まちづくり事業を活用する団体が多かったためH26は目標を達成できなかったが、引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	商店街・小売市場の賑わい創出や活性化、まち全体の魅力創出を図るため、事業を継続する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班							
施策名	商店街の再生・活性化支援										
事業名	商店街ご用聞き・共同宅配事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3326							
事業目的	買い物利便性の低い市街地または中山間地域等における商店街の行う地域特性や住民ニーズに応じたご用聞き・共同宅配、移動販売などの取組を支援することにより、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る。										
事業内容	<p>買い物利便性の低い市街地または中山間地域等におけるご用聞き・共同宅配事業、移動販売事業など買い物利便性を高める事業を行う商店街・小売市場等に対し補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者 商店街・小売市場（任意団体を含む）、商業者グループ 等 ○ 補助対象経費 ご用聞き・共同宅配、移動販売など買い物利便性を高める取組経費 ○ 補助率 ・1～3年目 1/2 ・(拡)4・5年目 1/3 ○ 補助限度額 3,000千円（最長5年） 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		2,215 千円		9,000 千円		8,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	2,215 千円		9,000 千円		8,000 千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,374 千円		2,381 千円		2,428 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		4,589 千円		11,381 千円		10,428 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	補助件数	3件	毎年度	2 件 (2,295 千円)	2 件 (5,691 千円)	3件 (3,476 千円)	66.7%	66.7%	—		
目的達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	60.0%	毎年度	100.0%	60.0%	—	166.7%	100.0%	—			
自己評価	事業の必要性・有効性		高齢化の進行や商店の減少等により、買い物弱者数の増加や買い物利便性の低下が懸念されることから、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効であるため、事業期間を最長5年に延長（4・5年目の補助率は1/3）し、5年程度の事業実績を踏まえた上で、支援のあり方を検討する。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		27年度は補助件数が目標に達しない見込みであるが、商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高齢化の進行や商店の減少等により、買い物弱者数の増加や買い物利便性の低下が懸念されることから、商店街が行う地域特性や住民ニーズに応じた買い物利便性を高める取組について、補助期間を延長（3年→5年）して支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班							
施策名	商店街の再生・活性化支援										
事業名	商店街事業承継支援事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326							
事業目的	少子高齢化や人口減少の進展に加え、店主の高齢化、後継者不足により、空き店舗が増加する等、厳しい状況にある商店街における店舗の円滑な事業承継を支援することにより、後継者の育成と商店街の活性化を図る。										
事業内容	<p>（公財）ひょうご産業活性化センターに対し補助</p> <p>① 店舗承継促進事業 ○補助対象経費 引越費用 ○補助対象者 事業譲渡者 ○補助率 1/3（市町1/3） ○補助限度額 200千円</p> <p>② 承継店舗開業支援事業 ○補助対象経費 内装工事費等、広告宣伝費 ○補助対象者 事業承継者 ○補助率 2/3（内装工事費等）、定額（広告宣伝費） ○補助限度額 5,000千円（内装工事費等4,000千円、広告宣伝費 1,000千円）</p> <p>③ 承継店舗円滑化事業 ○補助対象経費 店舗賃借料 ○補助対象者 事業承継者 ○補助額 入居面積（㎡）×1,000～200（円／㎡・月） ○補助限度額 実家賃の1/2（最長3年）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		12,200千円		12,200千円				
	財源内訳	国庫支出金		0千円		0千円		0千円			
		県債		0千円		0千円		0千円			
		その他（ ）		0千円		0千円		0千円			
		一般財源		0千円		12,200千円		12,200千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		794千円		809千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		0千円		12,994千円		13,009千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	補助件数	9件	毎年度	— (0千円)	0件 (0千円)	9件 (1,445千円)	—	0.0%	—		
目的達成率（事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合）	60.0%	毎年度	—	—	—	—	—	—			
自己評価	事業の必要性・有効性		店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街の店舗の円滑な事業承継を進めるために必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める（27年度新規事業）。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		27年度は補助件数が目標に達しない見込みであり、次年度以降、商業支援アドバイザーによる積極的な支援や事業承継セミナーの開催、就業体験等により、マッチング機能の強化を図る。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	商店街の活性化プラン等に基づき商店街が進める商店街づくりに合致する事業承継を行う店舗を引き続き支援する。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援		連絡先	078-362-3326						
事業名	商店街再編事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	空き店舗の増加により衰退する商店街とその商圈となる住宅地の活性化を図るため策定されたまちなか再生計画に基づく再編対象の店舗移転費用等を支援することにより、商店街の活性化とまちの再整備による賑わいのまちづくりを推進する。									
事業内容	<p>まちなか再生計画に基づく再編対象の店舗に対し補助</p> <p>① 店舗再編促進事業</p> <p>○補助対象経費 引越費用 ○補助対象者 店舗を移転、開業する者</p> <p>○補助率 1/3（市町1/3） ○補助限度額 200千円</p> <p>② 再編店舗開業支援事業</p> <p>○(拡)誘致支援</p> <p>・補助対象経費 複数店舗誘致するためのコンサル委託経費</p> <p>・補助対象者 再生協議会、まちづくり会社等 ・補助率 2/3 ・補助限度額 8,000千円</p> <p>○開業支援</p> <p>・補助対象経費 内装工事費等、広告宣伝費 ・補助対象者 店舗を移転、開業する者</p> <p>・補助率 2/3（内装工事費等）、定額（広告宣伝費）</p> <p>・補助限度額 5,000千円（内装工事費等4,000千円、広告宣伝費 1,000千円）</p> <p>③ 再編店舗円滑化事業</p> <p>○補助対象経費 店舗賃借料 ○補助対象者 店舗を移転、開業する者</p> <p>○補助額 入居面積(㎡)×1,000～200(円/㎡・月) ○補助限度額 実家賃の1/2（最長3年）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		10,200千円		12,200千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		10,200千円		12,200千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		10,994千円		13,009千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	支援件数	9件	毎年度	— (0千円)	0件 (0千円)	9件 (1,445千円)	—	0.0%	100.0%	
	目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	—	—	60.0%	—	—	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために必要かつ有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める(27年度新規事業)。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	27年度は補助件数が目標に達しない見込みであるが、イベント事業を実施している水道筋商店街では11月末にまちなか再生協議会を設立、年度内に計画を策定予定。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	商店街の再編による店舗移転や開業等を支援することにより、商店街の活性化を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班						
施策名	商店街の再生・活性化支援									
事業名	商店街免税店拡大等による外国人誘客事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3326						
事業目的	消費増税による国内消費の冷え込みが長引く中、免税店制度を活用して本県の特産品などの魅力を外国人旅行者にPRすることにより、新たな需要開拓による商店街の活性化を図る。									
事業内容	<p>平成26年10月から拡充された外国人旅行者向け消費税免税制度を活用し、外国人観光客の新たな需要開拓による商店街の活性化を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ (新) 訪日前の海外旅行者に対する情報発信 ・ 外国人受入スキル向上支援 (制度活用講習会、接遇マニュアル・商店街マップ等作成、専門家派遣等) ・ 免税手続一括カウンターの整備、運営 ○ 補助率 1/2 ○ 限度額 6,000千円 ○ 補助期間 3年 ○ 件数 3件 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		30,000千円		8,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		30,000千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		8,000千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		794千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		30,794千円		8,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	支援件数	3件	毎年度	- (0千円)	5件 (6,159千円)	3件 (2,936千円)	-	166.7%	100.0%	
	目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	-	60.0%	60.0%	-	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		平成26年10月の外国人旅行者向け消費税免税制度の改正を踏まえたタイムリーな事業であり、必要かつ有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める(27年度新規事業)。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		引き続き商店街等に積極的な事業活用を働きかけることにより、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	外国人旅行者をターゲットにした新たな需要開拓により商店街の活性化を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	経営商業課商業活性化班							
施策名	商店街の再生・活性化支援										
事業名	復興市街地再開発地域空き床対策支援事業		連絡先	078-362-3326							
事業目的	阪神・淡路大震災復興基金を活用した復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業の終了後も、にぎわい回復の取組に対し、引き続き支援を行うことにより、地域商業のまちの活性化を図る。										
事業内容	<p>地元商業組織に対し支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 地元商業組織が行う開発コンセプトを明確にした空き区画活用によるゾーン開発 ○ 補助率 対象事業について地元負担分を支援（県：神戸市＝1：2） ○ 限度額 7,800千円 <p>(参考)復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業(阪神・淡路大震災復興基金事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 対象事業 開発コンセプトを明確にしたゾーン開発、運営を行うため、デベロッパ-会社等の事業者をコンパ-により募集し、空き床等の有効活用を図る事業 ○ 補助対象 神戸市 ○ 補助率 3/4 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		7,800千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		7,800千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人				
		0千円		0千円		8,609千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	支援件数	1	毎年度	-	-	1件 (8,609千円)	-	-	100.0%		
目的達成率(事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合)	60.0%	毎年度	-	-	60.0%	-	-	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		阪神・淡路大震災復興基金を活用した復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業終了後も、引き続きまちのにぎわいを回復させるための取組が必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		3年程度の事業実績を踏まえた上で、経費削減に努める。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		地元商業組織のニーズを踏まえつつ、神戸市と連携することにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	復興市街地再開発地域リーディング開発モデル事業の終了後も、にぎわい回復を引き続き図るため、地元事業者による空き区画の活用に資する開発事業などの取組に対して支援を行う。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	住宅政策課住宅政策班						
施策名	空き家・古民家等の再生利用		連絡先	078-362-3583						
事業名	県内都市部から多自然地域への環流促進		連絡先	078-362-3583						
事業目的	空き家ストックの有効活用や地域の活性化を図るため、県が先導的に実施し、市町の主体的な事業実施を促すことで、空き家の活用を促進していく。									
事業内容	<p>①空き家の活用に向けた改修工事費等の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象市町 政令市及び中核市を除く市町 (ただし、姫路市の旧香寺町・安富町・夢前町・家島町の区域は対象) ○補助対象者 空き家を住居として活用しようとする者 ○補助対象経費 改修工事費等 ○補助額 ・市街化区域を除く区域(合併前の旧町※1中心部の市街化区域は対象) 住宅型 1/3(上限1,000千円) ・市街化区域(合併前の旧町※1中心部の市街化区域は除く)[28年度より] 住宅型 県 1/4(上限750千円)、市町 1/4(750千円) ※1 旧滝野町、香寺町、新宮町、揖保川町、御津町の区域 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		14,000千円		26,662千円		38,225千円			
	財源内訳	国庫支出金	7,000千円		26,662千円		19,112千円			
		県債	0千円		0千円		15,400千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	7,000千円		0千円		3,713千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		7,913千円		3,682千円		3,950千円				
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		21,913千円		30,344千円		42,175千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	改修工事費助成件数(住宅)(累計)	96件	H28	32件 (15件) (1,461千円)	62件 (30件) (1,011千円)	96件 (34件) (1,240千円)	33.33%	64.58%	100.00%	
補助制度創設市町数(累計)	10市町	H28	1市町	2市町	10市町	10.00%	20.00%	100.00%		
自己評価	事業の必要性・有効性	空き家の増加による周辺生活環境の悪化や地域活力の低下が懸念されていることから、改修工事費等の一部を助成することで、空き家ストックの有効活用や地域の活性化に寄与する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	効率的な事業実施を図るとともに、市町随伴補助の制度制定など、市町の積極的な関与を促す。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	助成件数は順調に推移しており、補助対象区域を都市部(市街化区域)でも一般化して実施することにより、空き家の活用の促進を図る。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	空き家ストックの有効活用や地域の活性化を図るため、平成28年度から、補助対象区域を都市部(市街化区域)でも一般化して実施することで、引き続き空き家の活用の促進を図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	住宅政策課住宅政策班 都市計画課土地利用班						
施策名	多様化する家族・地域のあり方に対応した住まい方の創造									
事業名	オールドニュータウンの再生		連絡先	078-362-3595 (オールドニュータウン) 078-362-3583 (郊外型団地) 078-362-9296 (まちなか再生)						
事業目的	人口減少や高齢化の進む地域において、①高齢者の住替え・若年者の転入促進、②商店街と周辺住宅地における一体的なまちづくりを実施し、オールドニュータウンやまちなかの再生を図る。									
事業内容	<p>①オールドニュータウン再生モデル事業(明舞団地)(7,166千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(新)住み替えシステムの構築検討、エリアマネジメントの立ち上げを支援 ○福祉用具体験会や学生シェアハウス入居者公募など明舞団地魅力創出事業の実施 ○まちづくり委員会の運営、明舞団地再生計画改定 <p>②郊外型住宅団地再生先導的支援事業(18,572千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○住民と行政が協働して取組を進めようとする地域に対し、コーディネーターやコンサルタントを派遣し、再生計画づくりを支援 ○(新)団地への転入者住宅改修利子補給や賃貸住宅とするための改修費支援を実施 <p>③まちなか再生協議会等の運営支援(10,500千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まちなか再生協議会の設立を目指す商店街や住民団体等にアドバイザーを派遣し、設立後の協議会等の運営を支援 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		9,000千円		36,238千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		9,000千円		18,119千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		18,119千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	1.3人	従事人員	3.3人		
		0千円		10,317千円		26,707千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	1.3人	従事人員	3.3人			
		0千円		19,317千円		62,945千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	コミュニティ再生活動団体登録数	15件	H31	-	5件(5件)	8件(3件)	-	33%	53%	
	新たに再生に向けた協議会等を設立した団地数	10団地	H31	-	-	2団地	-	-	20%	
まちなか再生協議会立ち上げ件数	3件	H28	-	2件(2件)	3件(1件)	-	67%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>①県内のニュータウンの先駆けである明舞団地において、住民主体のまちづくりモデル事業を実施する必要がある。</p> <p>②その他ニュータウンにおいても、明舞団地での取組状況を踏まえ、再生への意識啓発や、モデル地区への支援が必要。</p> <p>③空き店舗の増加等により衰退する商店街とその商圈となる周辺住宅地において、商店街とまちの再生を総合的に実施する必要がある。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	地元住民及び活動団体が主体となるシステムや、地元市町に義務随伴を求めるなど、事業コストの抑制に配慮している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	再生に取り組む地元活動団体等を支援することにより、目標の達成を図る。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	地元住民及び活動団体、地元市町などと共に再生に向けた支援を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	住宅政策課住宅政策班					
施策名	空き家・古民家等の再生利用								
事業名	優良な住宅ストックの有効活用		連絡先	078-362-3581(インスペクション) 078-362-3583(空き家活用及び古民家再生)					
事業目的	地域の活性化を推進するため、空き家等の有効利用及び企業や自治体が有する不動産の有効活用の取組を促進するなど、未利用資源の活用を促進する。								
事業内容	<p>①インスペクション普及支援事業(3,600千円) 建築士等による建物検査(インスペクション)を実施する団体への活動経費の支援</p> <p>②空き家活用支援事業(事業所・地域交流拠点)(39,750千円) 空き家を事業所又は地域交流拠点として活用しようとするものへの改修工事費等の支援</p> <p>③古民家再生促進支援事業(20,414千円) 古民家の建物調査・再生提案の実施、及び再生提案を行ったもの等で地域交流施設等として再生しようとする古民家の改修工事費の支援</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		10,391千円		54,822千円		63,764千円		
	財源内訳	国庫支出金	5,195千円		54,822千円		31,881千円		
		県債	0千円		0千円		25,300千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	5,196千円		0千円		6,583千円		
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人	
		7,913千円		11,904千円		12,139千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.5人	従事人員	1.5人		
		18,304千円		66,726千円		75,903千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	インスペクションを活用した中古住宅流通件数(累計)	500件	H31	-	50件(50件) (72千円)	150件(100件) (36千円)	-	10.00%	30.00%
	空き家活用支援事業(地域交流拠点等)の実施件数(累計)	25件	H28	-	9件(9件) (3,895千円)	25件(16件) (2,743千円)	-	36.00%	100.00%
古民家再生促進支援事業再生工事の実施件数(累計)	17件	H28	10件(2件) (5,866千円)	12件(2件) (6,906千円)	17件(5件) (4,659千円)	58.82%	70.58%	100.00%	
自己評価	事業の必要性・有効性	空き家の増加による周辺生活環境の悪化や地域活力の低下が懸念されていることから、改修工事費等の助成やインスペクションの取組を支援することで、空き家ストックの有効活用や地域の活性化に寄与する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	効率的な事業の実施を図るとともに、市町等との役割分担を明確にするなど、市町等の積極的な関与を促す。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	支援件数は順調に推移しており、目標達成に向け引き続き積極的な事業推進を図る。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	空き家ストックの有効活用や地域の活性化を図るため、引き続き空き家の活用の促進を図っていく。							

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携元気を生み出す		所管課班	文化財課文化財班							
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進										
事業名	ひょうごの歴史研究推進(平成27年度～)		連絡先	078-362-3784							
事業目的	ひょうごの歴史について調査研究を推進することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展を図る。										
事業内容	<p>①ひょうご歴史研究室の設置</p> <p>○研究室の概要 研究コーディネーターが中心となり、兵庫県を語るうえで欠くことのできないテーマや地域の特色を象徴する事象など、重要なテーマについて調査・研究を実施</p> <p>○研究テーマ 「播磨国風土記」「赤松氏と播磨の山城」「たたら製鉄と千種鉄」</p> <p>②県民向け公開講座の開催 調査研究内容について研究員が月1回程度の公開講座を実施</p> <p>③フォーラムの開催 年度末に1年間の調査成果を公表</p> <p>④ひょうごの遺産の魅力発見事業の推進 兵庫県の旧5か国からの「日本遺産」認定を目指して広域的な視点による調査研究を行い、シリアル型提案に取り組む市町の複数地域にまたがるストーリーづくりを支援</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		10,057千円		11,688千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		10,057千円		11,688千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		1,583千円		6,348千円		6,348千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人				
		1,583千円		16,405千円		18,036千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	公開講座等参加のべ人数	1,000人	H28	- (-千円)	1,400人 (16千円)	1,000人 (17千円)		140%	100%		
「次回も公開講座に参加したい」と回答した参加者の割合	80%	H28	- (-千円)	80% (-千円)	80% (-千円)		100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	広域的な課題についての調査研究が不十分であることから、地域課題を踏まえた集約的な共同研究を実施することにより、今後の地域振興や観光振興に活用することが可能であり、事業の有効性が認められる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	歴史博物館、考古博物館の学芸員の活用や外部研究者に委嘱することで、正規職員を配置するよりも、人件費等のコストをより少なくし、効率的な事業の推進を図る。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	研究成果を県民へ還元するため、公開講座への参加人数を評価指標にするとともに、次回の講座に参加したいとのアンケート回答割合を指標に設定した。公開講座を通じて、郷土の歴史について関心を持つ人が増加し、複数回に渡って参加したくなる講座を目指していく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県の歴史研究に関する広域的な課題について集約的な共同研究を実施することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	文化財課文化財班						
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進		連絡先	078-362-3784						
事業名	松帆銅鐸等埋蔵文化財を活用した地域振興への積極的支援事業(平成28年度)									
事業目的	平成27年4月出土の松帆銅鐸について、調査研究を県市一体となって進めることで、地域振興や地域の活性化を推進する。									
事業内容	<p>①松帆銅鐸調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ○銅鐸現物調査の実施(南あわじ市より専門機関に委託) ○現地調査の実施(県:探査調査、市:発掘調査をそれぞれ実施) ○事業主体 <ul style="list-style-type: none"> ・探査調査: 県 ・現物調査、発掘調査: 南あわじ市 <p>②企画展の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開催場所: 考古博物館 ○開催時期: 銅鐸現物調査のスケジュールに合わせて調整 ○事業主体: 県 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		6,172千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		6,172千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		6,981千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	企画展入場者のべ人数	1,000人	H28	-	-	1,000人 (7千円)	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		松帆銅鐸の国宝指定を目指すとともに、全国から注目される銅鐸等を活用して地域振興と地域活性化に資する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助金を活用し、また事業主体を南あわじ市とすることで、人件費等のコストをより少なくし、効率的な事業の推進を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		松帆銅鐸の研究成果等の還元のため、企画展の開催や全国への情報発信を通じて、銅鐸を活用した地域振興、地域活性化を図り目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	本県の歴史研究に関する広域的な課題について集約的な共同研究を実施することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、新たに事業を実施する。									